



## 1. 日米株式と円/ドルの推移 (チャートは過去1年)



	単位	2009/12/31	2010/4/30	2010/5/28	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	10,546.44	11,057.40	9,762.98	18,297.00	2007/6/20	6,994.90	2008/10/28
NYダウ	ドル	10,428.05	11,008.61	10,136.63	14,198.10	2007/10/11	6,469.95	2009/3/6
円/ドル	円	93.02	93.85	91.06	124.13	2007/6/22	84.83	2009/11/27

当社が信頼できると判断した情報に基づき当社作成

## 2. 日本株市場の振り返り

先週の振り返り	<p>&lt;日経平均は一時9,300円台をつけた後反発、週間ベースではほぼ横這いの展開&gt;</p> <p>先週の日本株市場は、週間ベースで日経平均が▲21.56円(▲0.22%)、TOPIXが▲1.17ポイント(▲0.13%)と結果的にはほぼ横這いの展開となりました。業種別(東証33業種)にみると、海運業、空運業、石油・石炭製品など12業種が上昇する一方、繊維製品、倉庫・運輸関連、不動産業など21業種が下落しました。週明け24日は、南欧諸国の財政問題への懸念が残る中、21日に韓国政府が自国の哨戒艦沈没について「北朝鮮の魚雷による爆発で沈没した」との発表を行ったことを受けて朝鮮半島で戦争が勃発するリスクが急速に高まったこともあり、日本株市場は終始弱含む展開となりました。その後も、こうした懸念材料が払拭されなかったことや海外株市場においてもNYダウが一時10,000ドルを割り込むなど軟調な展開が続いたことなどから、27日、日経平均は一時昨年11月のドバイショック以来となる9,300円台まで売り込まれる場面がみられました。しかし、一旦安値をつけた後は、①26日にOECD(経済協力開発機構)が世界経済の見通しを上方修正したこと、②朝鮮半島の問題に対して中国が中立の姿勢を示したため、戦争勃発リスクが後退したこと、③バリュエーション面で割安感が一段と高まったこと、④テクニカル面で売られ過ぎ感が一段と強まったことなどから、週末にかけて反発する展開となりました。</p>
---------	--

## 3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	前回
5月31日	Mon	日本	鉱工業生産(前月比)	4月 1.2%
5月31日	Mon	日本	毎月勤労統計 現金給与総額(前年比)	4月 1.0%
5月31日	Mon	日本	中国の温家宝首相、鳩山首相と日中首脳会談	
6月1日	Tue	日本	10年利付国債入札	
6月1日	Tue	米国	ISM製造業景況指数	5月 60.4
6月3日	Thu	日本	流動性供給入札	
6月3日	Thu	日本	法人企業統計季報 設備投資(前年比)	1-3月期 -17.3%
6月3日	Thu	米国	製造業受注(前月比)	4月 1.1%
6月3日	Thu	米国	ISM非製造業景況指数	5月 55.4
6月4日	Fri	韓国	20カ国・地域(G20)財務相・中央銀行総裁会議(釜山、5日まで)	
6月4日	Fri	米国	非農業部門雇用者数(前月差)	5月 290千件
6月4日	Fri	米国	失業率	5月 9.9%

決算発表予定他	日本	決算発表(2-4月期): 5/31 パー24 6/4 巴工業(4月通期) 6/2 伊藤園
	米国	決算発表(2-4月期): 6/3 クリスピー・クリーム

当社が信頼できると判断した情報に基づき当社作成

## 4. 日本株市場の見通し

今週の見通し	<p>&lt;過度な不安感の後退から戻りを試すが、上値は重い展開を想定&gt;</p> <p>今週の日本株市場は、先週まで相次いで顕在化した悪材料に対する過度な不安感の後退から、戻りを試す展開を想定しています。また、5月に入り大量に先物売り越していたフランス系の某外資系証券の先物建玉が、ほぼニュートラルまで減少したことも、下押し要因の低下につながると考えています。ただ、ギリシャの財政赤字に端を発した問題の先行き不透明感は依然として払拭されないことに加え、日経平均6月限のプットオプションの建玉が未だに高水準であることから、上値も限定的と予想しています。指標では、6月1日に米国で発表されるISM製造業景況指数や3日のISM非製造業景況指数、4日の雇用統計に、日本では、5月31日の鉱工業生産指数や毎月勤労統計、6月3日の法人企業統計などに注目しています。</p>
--------	---

本資料は、朝日ライフアセットマネジメント(以下、当社といいます)が、投資の参考となる情報提供を目的として作成したもので、特定の商品に対する投資勧誘を意図するものではありません。本資料は当社が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。資料中に記載されたグラフ、数値等は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、コメントについては作成日時時点での判断であり、将来予告なく変わることがあります。最終的な投資決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。